

# ポテンシャル評価及び 普及・広報の進め方について

2021年7月14日  
資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギーシステム課

## 本日まで議論頂きたい事項

- アグリゲーションビジネスの発展のためには、各電力市場においてDSR・DERが如何に活用することができるか、DSR・DERのポテンシャル評価を実施し、そのポテンシャルを最大限活用するための方策を検討していくことが必要であると考えられる。
- そこで本日は、DSR・DERのポテンシャル評価方法と普及広報策の進め方についてご議論いただきたい。

# (参考) 分散型リソース・アグリゲーション事業に関する情報分析・発信について

- 今年度のERAB検討会の検討事項として、分散型リソース・アグリゲーション事業に関する①ロードマップの検討（ポテンシャル評価※）と②普及広報内容の検討を挙げた。

※前回検討会では「ロードマップ作成」としていたが、実施内容に即して以下では「ポテンシャル評価」と呼称する

出所) 2021年4月16日 第15回ERAB検討会 資料3 (赤字・赤枠追記)

## 2021年度のERAB検討会の検討事項 (案)

- 2021年度のERAB検討会は以下の事項を議論予定

【他の審議会等と連携した制度検討への貢献】

① マイクログリッド・配電事業の実施に向けた課題の整理 (本日の資料4)

② 分散型リソース・アグリゲーション事業に関するロードマップの検討

(ポテンシャル評価)

【技術的な課題克服のための支援】

① kWh逼迫等にて対応する分散型リソースのポテンシャルを最大化するため、技術的の課題整理

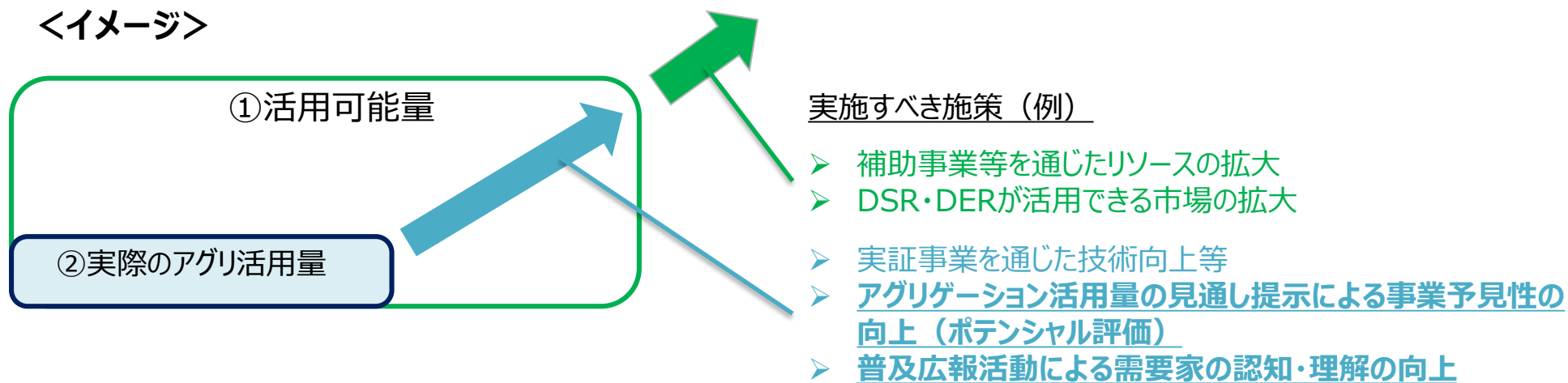
【情報分析・発信】

① 分散型リソース、アグリゲーション事業の普及広報内容の検討

# ポテンシャル評価と普及広報の目的

- 分散型リソース・アグリゲーションの各種電力市場での活用量を拡大するためには、**①アグリゲーションに活用し得るDSR・DERの量（活用可能量）を増やす**ことに加えて、**②そのうち、実際にアグリゲーターに活用される量**を高めることが必要。
- そこで、①については、「補助事業等を通じたリソースの拡大」「DSR・DERが活用できる市場※の拡大」等に引き続き取り組む。  
※需給調整市場や容量市場だけでなく、卸電力市場や小売事業者によるDR活用等も含めての活用
- また、②については、実証事業を通じた技術向上等の取り組みに加え、「**実際のアグリゲーション活用量の見通しを示し事業予見性を高める（ポテンシャル評価）**」とともに、「**アグリゲーション事業に対する需要家の認知・理解を高めるための普及広報を行う**」ことで、アグリゲーション事業全体の発展を促すことを目指す。

## <イメージ>



# ①分散型リソース・アグリゲーション事業に関するポテンシャル評価の進め方について

# 「ポテンシャル評価」の定義と目的

- 今回の「ポテンシャル評価」は、以下のような評価で行う。
  - ① 各電力市場において**活用し得るDSR・DERの量**を評価する【活用可能量】。その際、リソースの性能や使われ方等の観点を踏まえて積み上げた供出可能量と、市場制約により参入できる量の上限値についても比較する。
  - ② 各電力市場において**実際に活用されているDSR・DERの量**（アグリゲーターに活用されている量）を評価する【実際のアグリ活用量】。
- 上記2点を評価することで、**どういった市場において、どういった特徴を持つDSR・DER、及びそれらを束ねるアグリゲーターが活躍し得る**（≡アグリゲーター等にとって事業性が高い可能性のある）のかを明確化するとともに、**必要な政策支援内容の抽出**を目指す。

## ＜市場規模・活用可能量のイメージ＞

※あくまでイメージであり、実際の規模・活用可能量とは異なる可能性がある

### 需給調整市場

#### 市場規模

- (例)
- 市場規模は小さくはないが、リソースや技術のハードルは高い
  - 技術実証等による政策的支援が必要か

#### 活用可能量

実際の  
アグリ活用量

### 容量市場

#### 市場規模

- (例)
- 市場規模は小さくなく、需給調整市場よりも技術のハードルは低い
  - 発動指令に対応する技術実証に加えて、アグリ参加を促す広報等が必要か

#### 活用可能量

実際の  
アグリ活用量

### 卸電力市場

#### 市場規模

- (例)
- 市場規模が大きく、リソースや技術のハードルも低い
  - 卸市場にアクセスするための技術実証や、アグリ参加を促す広報等が必要か

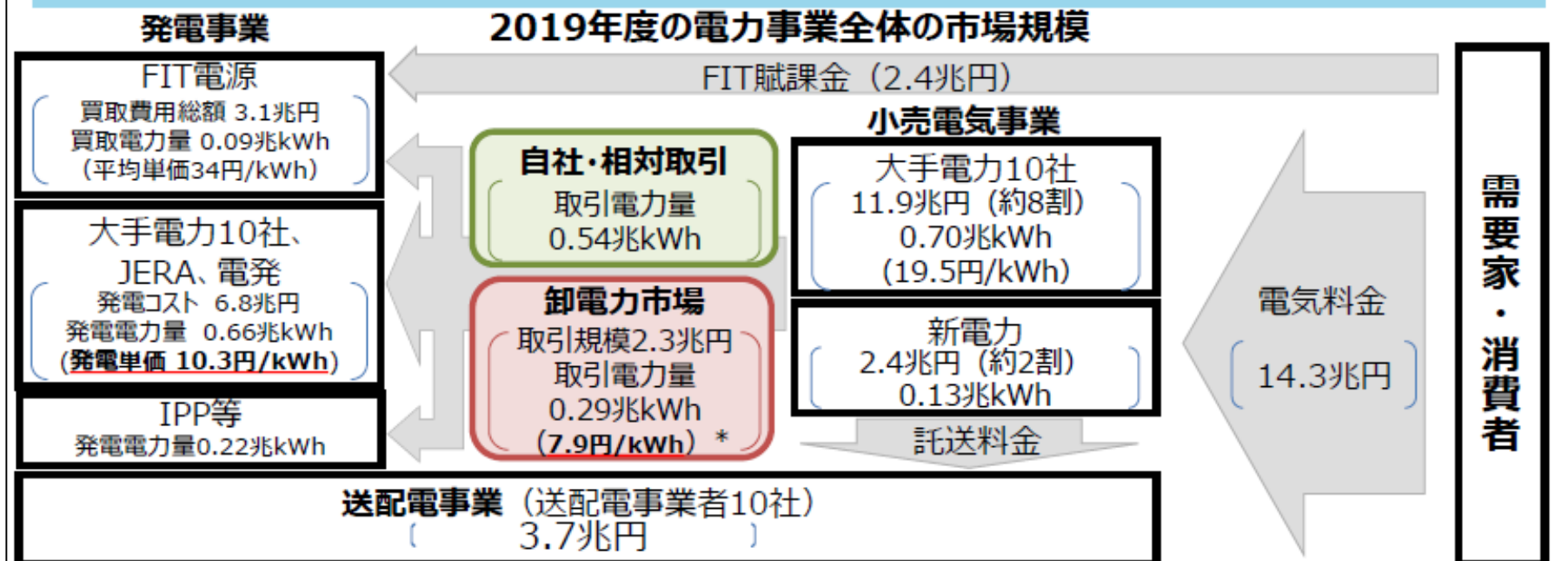
#### 活用可能量

実際の  
アグリ活用量

# (参考) 2019年度の電力事業全体の市場規模

## 電力事業のサプライチェーン全体を俯瞰した検討の必要性

- 再エネの拡大に伴い、電力産業全体では、①FIT賦課金が増加、②発電部門は再エネのバックアップのため火力等は燃料も含めた維持が必要、③送配電分野は設備増強が必要、④他方で、卸電力市場価格は限界費用ゼロ電源の増加の影響が大きくなるという構造が生じている。
- 電気事業は、電気を発電し、送電・配電を経て、需要家に届ける事業。今回の検証においても、一時的な現象への対応だけでなく、再エネの主力電源化を見据え、これらに要する費用が賄われる持続可能な市場設計を目指していく視点が重要と考えられる。



※発電事業における電力量には特定供給等に供されるものも含むため、小売電気事業における電力量の合計と一致しない。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (~2/17)
スポット平均価格 (円/kWh)	16.5	14.7	9.8	8.5	9.7	9.8	7.9*	11.8

12



# 検討の論点：本日ご議論いただきたい点

- ポテンシャル評価を行うにあたり、本日は以下の点についてご議論を頂きたい。

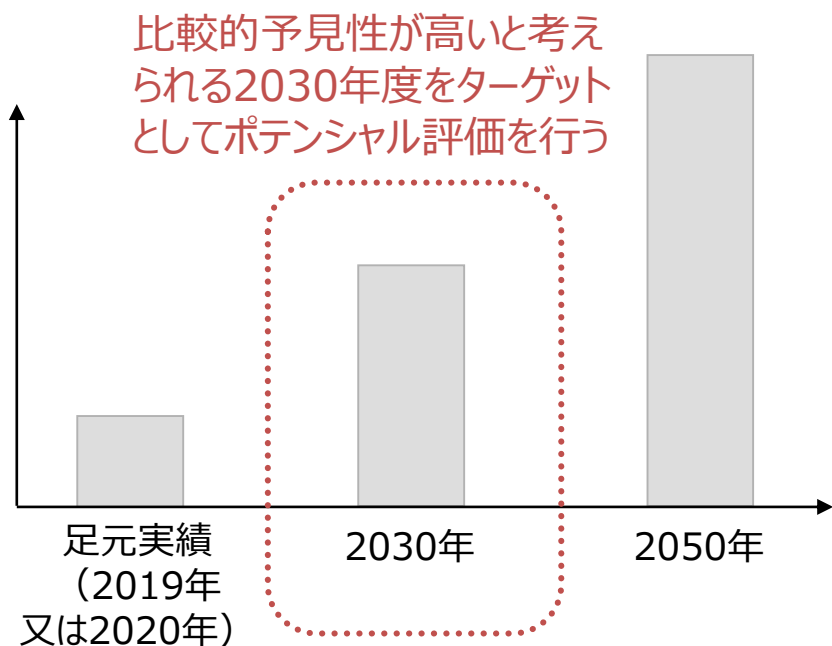
論点	方針（案）※詳細後述
【論点①】 ポテンシャル評価の ターゲットとする年度	我が国においては、足元及び2050年のカーボンニュートラル実現を見据えつつもその中間地点として比較的予見性が高いと考えられる2030年度をターゲットとしてポテンシャル評価を行うこととしてはどうか。
【論点②】 ポテンシャル評価の 対象となるリソース	我が国においては、アグリゲーション事業で活用されうるDSR・DERを対象として、過去の類似調査や各市場でのDSR・DERの参入実績等も踏まえて対象を選定してはどうか。
【論点③】 ポテンシャル評価の 対象となる市場	我が国においては、DSR・DERが既に活用されている市場及び今後開設が予定されている市場を対象としてはどうか。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 卸電力市場</li><li>・ 容量市場（発動指令電源）←電源 I 'から移行</li><li>・ 需給調整市場</li></ul>
【論点④】 ポテンシャル評価の方法	ポテンシャルとして、リソースの供出可能量と、用途別の市場等参加可能量（上限）の両方を評価した上で、いずれか小さいほうを活用可能量としてはどうか。  【リソース供出可能量】 生産プロセス・自家発：アンケート及びヒアリングから、事業者が想定するリソースとして利用可能容量の原単位を把握し、それを拡大推計したもの」・「その他：機器等ごとに実証・文献から原単位を設定し、普及台数等(国の目標等から設定)を乗じた推定値  【市場等参加可能量】 今後の、需給調整市場・容量市場等の商品別にDSR・DERの参加可能量の推定値



# 論点①：ポテンシャル評価のターゲットとする年度

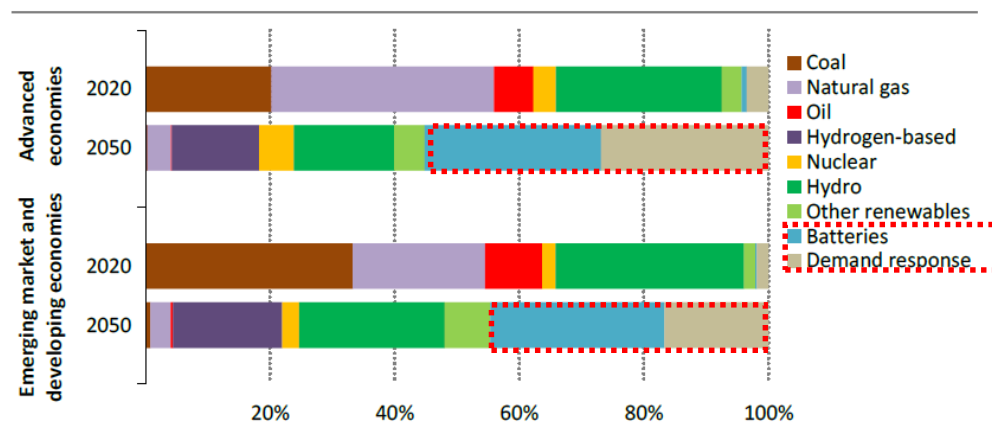
- 我が国においては、足元及び2050年のカーボンニュートラル実現を見据えつつも、その中間地点として比較的予見性が高いと考えられる2030年度をターゲットとしてポテンシャル評価を行うこととしてはどうか。

## ポテンシャル評価のターゲットとする年度



## NetZeroシナリオの電力市場におけるリソース種別の調整力（フレキシビリティ）の比率

Figure 4.18 ▶ Electricity system flexibility by source in the NZE



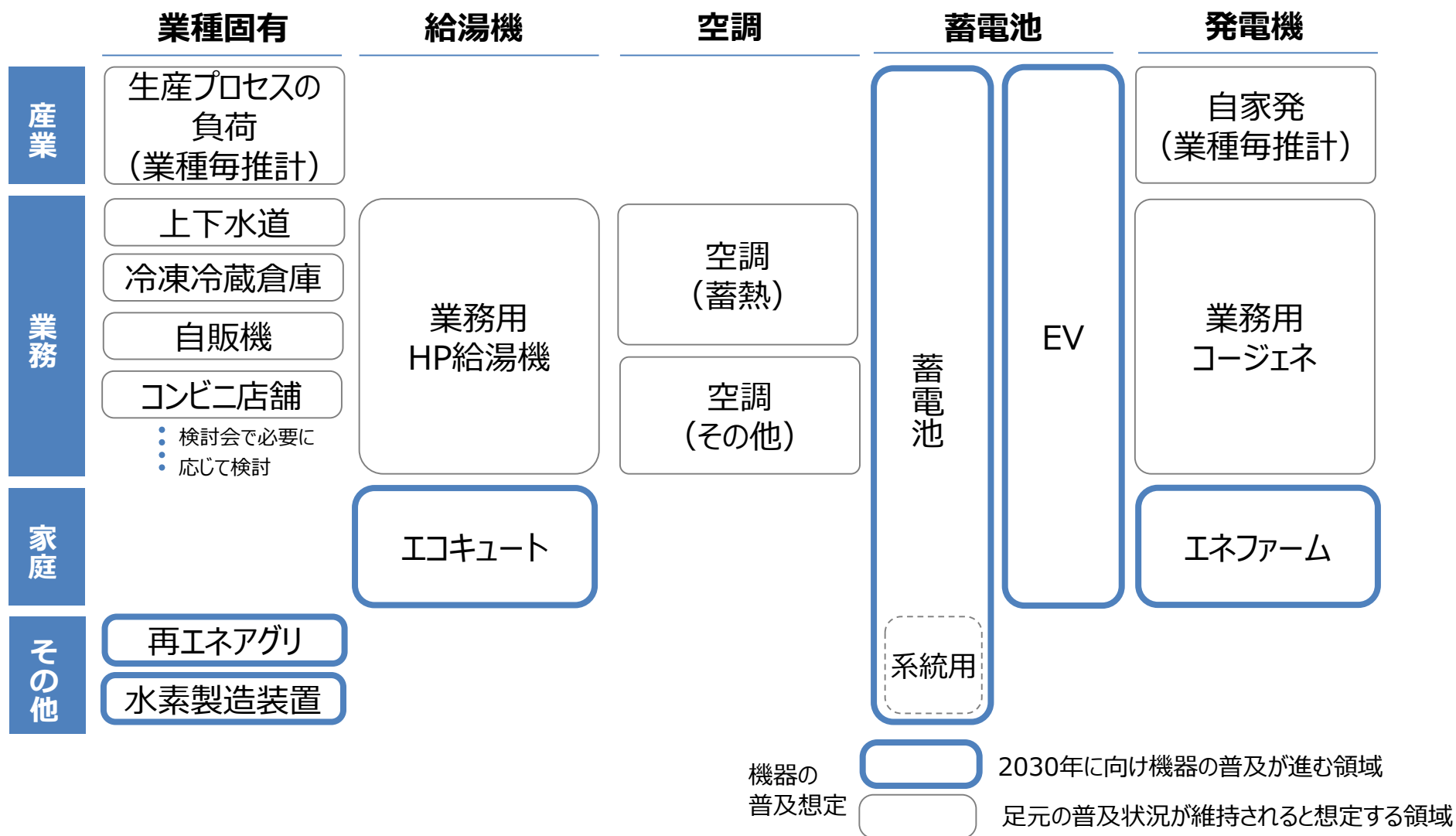
IEA. All rights reserved.

出所) IEA “Net Zero by 2050 - A Roadmap for the Global Energy Sector”

IEAによれば、2050年にNetZeroを実現する際、蓄電池とデマンドレスポンス（DR）は電力システムの調整機能（Flexibility）の主力源の一つとなると予測されている。

## 論点②：ポテンシャル評価の対象となるリソース

- 分散型リソースには様々なタイプが存在するが、特に各市場での活用が期待される以下のようなリソース（DSR・DER）を対象としてはどうか。



# 論点③：ポテンシャル評価の対象となる市場

- DSR・DERが既に活用されている市場及び今後開設が予定されている、**卸電力市場、需給調整市場、容量市場（発動指令電源）**を対象としてはどうか。

### 分散型リソースの種類と価値の提供先

		常時活用	逆潮流	対象リソース例	電源 I'	容量市場	卸市場 (スポット・時間前)	需給調整市場 (三次①②) ※低圧は不可	需給調整市場 (二次①②・一次)	「参考」 導入実績		
系統直付け	発電設備	-	-	小規模バイオマス発電 メガソーラー+蓄電池	×	○ ※FITは不可	◎	○	今後検討	「参考」 導入実績		
	蓄電設備	-	-	蓄電設備、V2G、 揚水発電	◎ ※揚水のみ可	○	◎	○ ※揚水のみ可				
需要家側エネルギーリソース <small>※アクリゲーションした場合の評価</small>	発電設備	可	有	自家発 <small>※単独リソースの逆潮流は可 ※2022年度より逆潮流アグリ可</small>	×	○	◎	×			◎ <small>※単独リソースの逆潮流は可 ※2022年度より逆潮流アグリ可 (三次②)</small>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">                     コージェネレーション + エネファーム 約 <b>13 GW</b> (現在)                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">                     家庭用蓄電池 + EV 約 <b>2 GW</b> (現在)                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     生産プロセス + 空調 約 <b>0.2~3 GW</b> (電中研調べ)                 </div>
			無	自家発 (DR)	◎	○	◎	○				
	不可	有	バックアップ用発電機 <small>※2022年度より逆潮流アグリ可</small>	×	○	×	×					
		無	バックアップ用発電機 (DR)	×	○	×	×					
	蓄電設備	-	有	蓄電池、V2H <small>※2022年度より逆潮流アグリ可</small>	×	○	◎	×				
			無	蓄電池、V2H (DR)	◎	○	◎	○				
	負荷設備	可	-	生産設備 (電解、電炉等)	◎	○	◎	○				
		可	-	共用設備 (空調、蓄熱槽、電気給湯等)	◎	○	◎	○				
不可		-	一般的な生産ライン、 空調、照明	◎	○	×	×					

「参考」  
落札実績

**電源 I'**  
約 **1.3 GW**  
(2020年度向け)

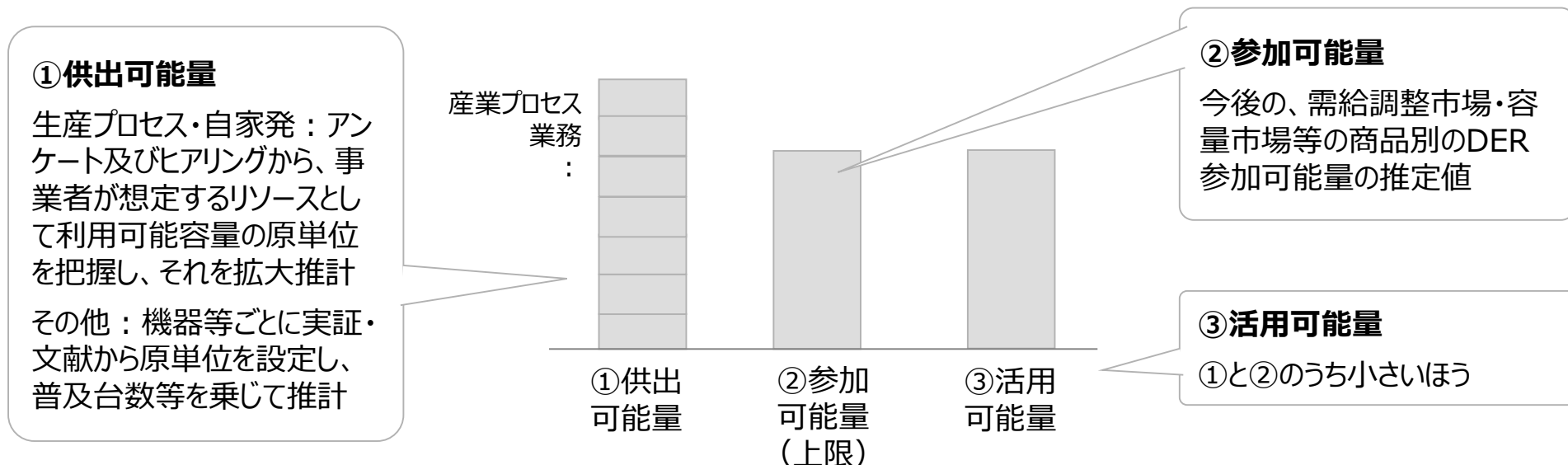
**容量市場  
(発動指令電源)**  
約 **4 GW**  
(2024年度向け)

凡例) ◎：現状での活用実績あり/十分に活用可能  
○：活用が期待されている  
×：現時点では活用不可

## 論点④：ポテンシャル評価の方法

- ①DSR・DERの供出可能量（制御可能量）と、②用途別の市場等参加可能量（参加上限）の両方を評価した上で、③小さいほうを活用可能量としてはどうか。

- DSR・DERの供出可能量については、「生産プロセス・自家発：アンケート及びヒアリングから、事業者が想定するリソースとして利用可能容量の原単位を把握し、それを拡大推計したもの」、「その他：機器等ごとに実証・文献から原単位を設定し、普及台数等(国の目標等から設定)を乗じて推計したもの」とする
- 市場等参加可能量については、今後の、需給調整市場・容量市場等の商品別にDSR・DERの参加可能量の推定値とする



# (参考) ポテンシャル評価の進め方

## 1. リソースごとの供出可能量評価 (①)

- 生産プロセス、自家発は、アンケート及びヒアリングに基づく事業者が想定する利用可能な容量を原単位として拡大推計。その他は、実証・文献から原単位を設定、機器等の普及台数を国の目標等から設定し、リソースごとの供出可能量を推計。

(足元及び将来[2030年]の想定)

- 特にDRについては以下の市場要件（応動時間（3時間前、1時間前等）、継続時間（30分間、3時間等））、上げ/下げを照らし合わせてリソースの供出可能量を整理
- DRには、「空調や生産プロセス等のリソースを制御による需要負荷調整」や「自家発を使い系統からの買電量を低減」が存在するが、これらは分けて整理

## 2. 国内の各電力市場での要件の整理・募集容量の試算 (②)

- 電源I'、容量市場、需給調整市場、卸電力市場の取引実態と契約要件を整理し、DSR・DERが参加可能な量を試算

## 3. 合理的にDERが入り得る最大値 (③)

- ①②を踏まえて、DSR・DERが合理的に入りえる最大値を「活用可能量」として試算（足元および将来（2030年）の想定）

## (参考) 供出可能量分析のイメージ

- 供出可能量は、リソースや市場要件ごとに、各リソース（機器/プロセス）の容量に制御可能比率を乗じて推計する（足元/2030年）。
- 分析に必要な各パラメーターについては、過去の類似調査実績、VPP実証成果、アンケート・ヒアリング等を踏まえて設定する。

機器/プロセスの容量

部門ごと市場要件ごとに制御対象となり得る機器/プロセスの容量を推計する

×

制御可能比率

部門ごと市場要件ごとに制御対象となり得る機器/プロセスの容量のうち制御可能な比率を設定する

||

供出可能量

足元、2030年を対象として、リソース（機器/プロセス）別に市場要件別に供出可能量を推計する

# (参考) リソース毎の供出可能量の推計方法 (現時点の案)

- リソース毎に、以下のような方法で供出可能量の推計を実施予定。

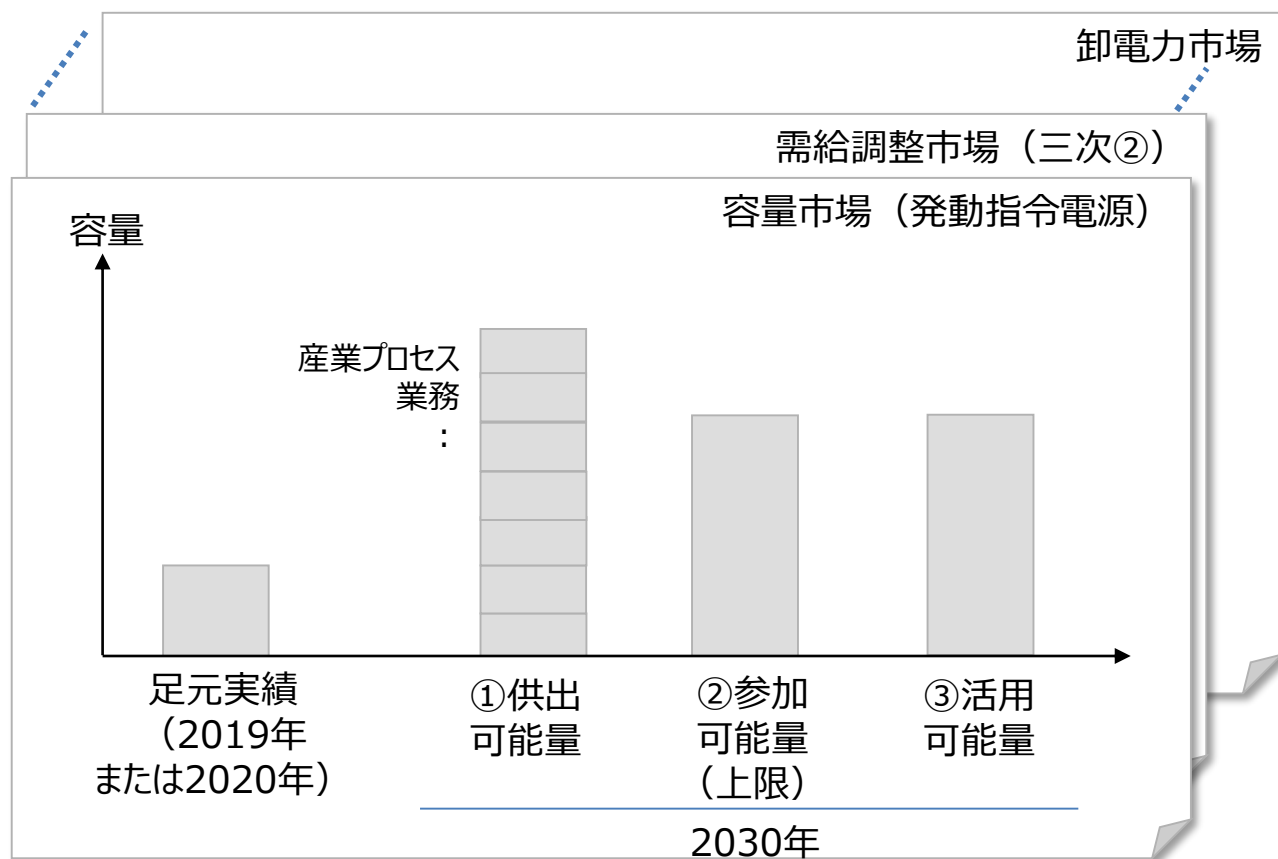
		機器/プロセスの容量	制御可能比率
産業	生産プロセスの負荷	エネルギー管理指定工場向けにアンケートを実施し推計	
	自家発		
業務	上下水道	統計から推計	統計及びVPP実証データ
	冷凍冷蔵倉庫	統計から推計	VPP実証データ
	業務用コージェネ	業界団体実績値及び予測値	文献より設定
	業務用HP給湯機	業界団体実績値及び予測値	容量の全量が制御可能と想定
	空調	統計値等から推計	業界団体データ、VPP実証データより設定
家庭	エコキュート	業界データ等より設定	VPP実証データ
	エネファーム	水素・燃料電池戦略ロードマップ等から設定	VPP実証データ
横断	蓄電池	定置用蓄電システム普及拡大検討会とりまとめから設定	VPP実証データ
	EV	自動車新時代戦略会議中間整理から設定	ユースケースを想定し設定

注：「機器/プロセスの容量」について、必要に応じて改定される長期エネルギー需給見通しも含まれ設定を行う



## (参考) ポテンシャル評価のアウトプットイメージ

- 足元と2030年についてのポテンシャルを、市場別（用途別）算出する。
- DSR・DERの供出可能量（①）と、市場への参加可能量（上限）（②）の、いずれか低い方を活用可能量（③）として設定する。



# 今後の進め方（案）

- 本日のご議論・ご意見も踏まえつつ、以下のようなスケジュールでポテンシャル評価を進めていくこととしたい。

2021年7～9月	10～12月	1～3月
<p>★ERAB検討会（本日） ・策定基本方針のご議論</p> <p>リソースごとのポテンシャル分析 （需要家へのアンケート等を含む）</p>	<p>★ERAB検討会 ・進捗のご報告 （アンケート結果、 初期的な分析結果等）</p> <p>詳細分析、とりまとめ</p>	<p>★ERAB検討会 ・とりまとめ結果のご報告</p>

## ②分散型リソース・アグリゲーション事業に関する普及広報活動の進め方について

# 普及広報の目的

- 第13回ERAB検討会において、情報分析・発信の強化を進めることを提起し、普及広報を進めていくことの必要性を確認した。
- 先述の通り、**分散型リソース・アグリゲーションのポテンシャルを十分に活用することが重要**であり、そのためには、**分散型リソースを保有する需要家の認知・理解を促進することが必要**である。
- そのため、**アグリゲーション事業に関する需要家の認知・理解を高めていくことを目的**として、普及広報活動を行うこととする。

**情報分析・発信の強化**

- 配電ライセンスの導入等も含め、DERを活用したアグリゲーターの事業機会は多様化。
- 事業者だけでなく需要家の理解も促進し、新規参入を促す観点から、こういった新たな事業機会にかかる情報を一元的に分析・整理して発信していくべきではないか。


**アグリゲーターの収入機会（例）**

容量市場  
卸電力市場（インバランス管理）  
需給調整市場  
非化石価値取引市場  
地域マイクログリッド・配電ライセンス

各種市場への参加

地域での運用管理（代行）

**ハンドブック・リーフレットの作成**



上記ハンドブック・リーフレットを公開しているが、各種制度の整備状況等を踏まえて、更新・拡充する必要があるのではないかと懸念されている。

# 検討の論点：本日まで議論いただきたい点

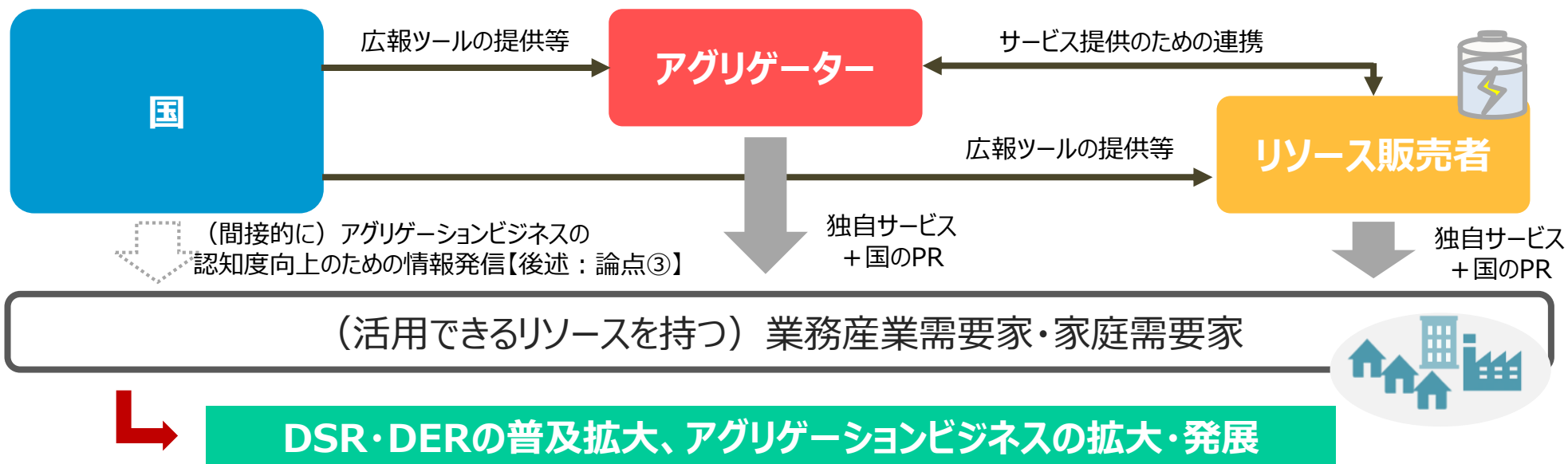
- 今後の普及広報活動の方針について、本日は以下の点についてご議論を頂きたい。

論点	方針（案）
【論点①】 普及広報活動の対象	<ul style="list-style-type: none"><li>• DSR・DER保有者（需要家）のアグリゲーションビジネスに対する認知度・理解度が十分であるとは言い難いため、主に<u>業務産業需要家・家庭需要家向け</u>の広報（PR）を実施してはどうか。</li></ul>
【論点②】 国の役割	<ul style="list-style-type: none"><li>• 国は、DSR・DERを活用したアグリゲーションビジネスの概要や活用する意義等を整理し、<u>アグリゲーションビジネス全般に対する需要家の理解を深めるようなPRツールを用意</u>し、事業者に活用してもらうことで、<u>事業者を支援</u>することとしてはどうか。</li><li>• 事業者は、国が用意するPRツールも活用しつつ、自社の独自製品やサービス等のPRを行うこととしてはどうか。</li></ul>
【論点③】 普及広報の内容	<ul style="list-style-type: none"><li>• 既存のPRツール（ERABハンドブック等）の内容は、DRの仕組みや事例紹介等が中心となっており、エネルギーに精通した業務産業需要家に対しては効果が期待できるものの、そうではない需要家にとっては難しすぎる可能性がある。そこで、今回のPRツールでは、<u>需要家へのメッセージ性・わかりやすさを重視した、シンプルな内容</u>としてはどうか。</li></ul>

## 論点①：普及広報活動の対象

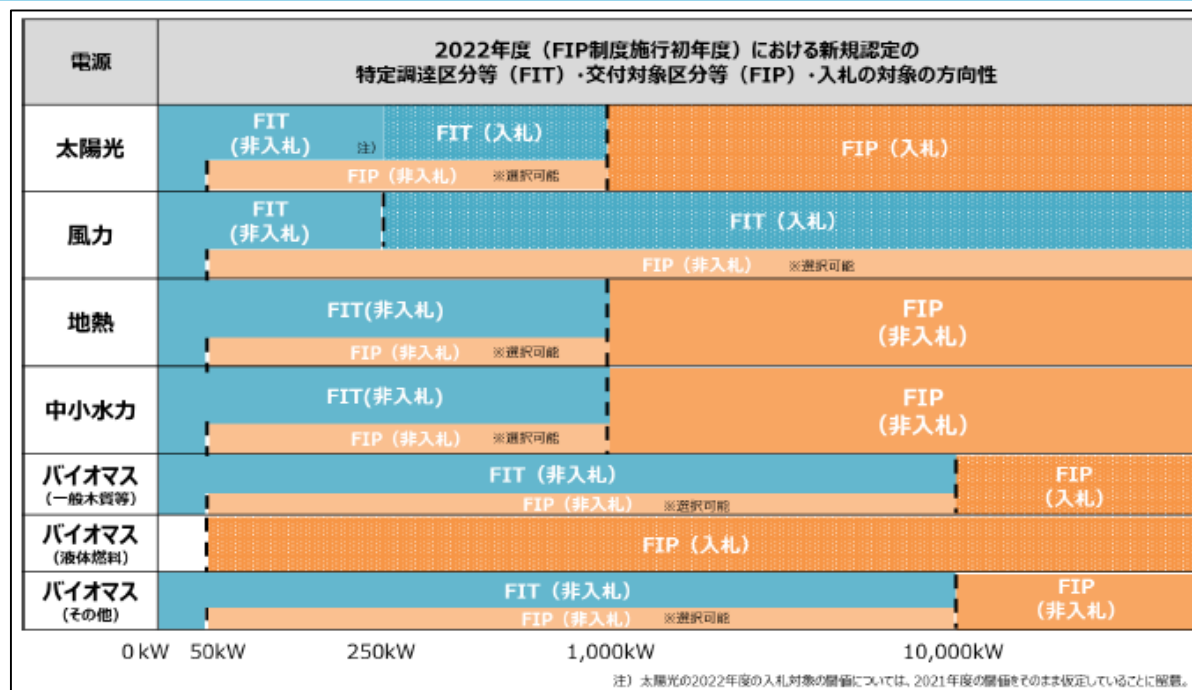
- アグリゲーションビジネスの拡大・発展に向けては、そのビジネスの根幹となるDSR・DERの普及拡大が不可欠。
- 元々生産プロセス等の需要負荷として設置されているDSRや、定置用蓄電池を始めとしたDERについては、レジリエンスへの関心や卒FITの拡大等に伴い普及も進みつつある。一方で、これらの分散型リソースがアグリゲーションビジネスにも活用可能であることについて、特にリソース保有者（需要家）の認知度・理解度が十分であるとは言い難いため、主に業務産業需要家・家庭需要家向けの広報を実施してはどうか。

※再エネアグリゲーション（再エネ発電設備の保有者等）については、当面は大手再エネ事業者を中心とした取り組みになると想定されることから、本広報活動の対象外とする。



# (参考) 再エネ発電事業者向け普及広報活動

- 今後、FIP電源や家庭向け太陽光以外の卒FIT電源などを対象とした再エネアグリゲーション事業も本格化してくることが見込まれる。
- 一方で、FIP制度は2022年度に開始される予定であり、かつ初年度から新規認定でFIPのみが認められる電源は、1,000kW以上の大規模電源が多いことから、当面は大手再エネ事業者を中心とした取り組みになると想定される。また、卒FIT電源は、当面は、家庭用太陽光発電が中心で、一般家庭以外の再エネ発電を対象にしたアグリゲーションは限定的となることが想定される。
- そのため、今回の普及広報では、**再エネ発電事業者を広報対象に設定せず、来年度以降、状況・必要性に応じて広報対象に追加していくこと**としてはどうか。

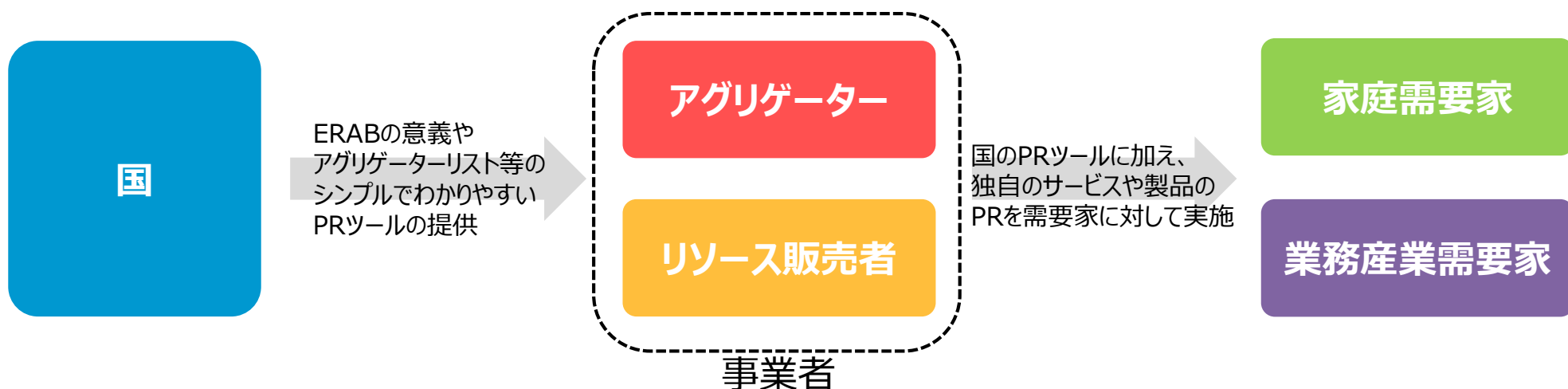




## 論点②：広報活動にあたっての国の役割

- 普及広報活動における国と事業者（アグリゲーターやリソース販売事業者等）の役割分担は以下のとおりとはどうか。
- **国は、DSR・DERを活用したアグリゲーションビジネスの概要や活用する意義等を整理し、アグリゲーションビジネス全般に対する需要家の理解を深めるようなPRツールを用意し、事業者に活用してもらうことで、事業者を支援することとはどうか。**
- **事業者は、国が用意するPRツールも活用しつつ、自社の独自製品やサービス等のPRを行うこととはどうか。**

### <国と事業者の役割分担イメージ>



## 論点③：普及広報の内容

- 既存のPRツール（ERABハンドブック等）の内容は、DRの仕組みや事例紹介が中心となっており、エネルギーに精通した業務産業需要家に対しては一定のPR効果が期待できるものの、そうではない需要家にとっては難しすぎる可能性がある。
- そこで、今回のPRツールでは、**需要家へのメッセージ性・わかりやすさを重視した、シンプルな内容**としてはどうか。必要に応じ、家庭向けと業務産業向けで内容を区別する。

<考えられる広報内容の例>

国が用意する広報内容	事業者が用意する広報内容
<ul style="list-style-type: none"><li>➤ ERABの概要</li><li>➤ ERABの意義</li><li>➤ アグリゲーターリスト【2022年4月以降※】</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 各種DSRやDER（生産プロセス、蓄電池、EV・エネファーム等）の特徴、費用水準</li><li>➤ ERAB参加事例、実施プロセス</li></ul>

※2022年4月以降、アグリゲーターライセンス（特定卸供給事業者）の開始に伴い、PRツールや資源エネルギー庁HP等でこれらの事業者の一覧を紹介するイメージ

## (参考) これまでの広報内容

- これまでの広報ツール（リーフレット、ハンドブック等）では、アグリゲーションビジネスへの新規参入を検討する事業者やDERを保有する需要家向けにアグリゲーションビジネスの認知を広め、理解を深めるための情報発信、広報を実施。

項目	これまでの記載内容※動画は省略		期待する効果
	リーフレット	ハンドブック	
①ERABの概要	VPP・DR・アグリゲータの説明、VPPイメージ図	VPP・DR・アグリゲーター・ERABの説明、VPPイメージ図	<ul style="list-style-type: none"> <li>ERABを認知させる</li> </ul>
②ERABの意義・活用	VPPの効果・ネガワット取引	VPPの効果・ネガワット取引・需要家のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>ERABの必要性を理解し、参加のモチベーションを上げる</li> </ul>
③各種DER導入の特徴	—	活用しやすい設備と注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要家に、自身もERABに参加できることを認識させる</li> </ul>
④ERABへの取組事例（需要家）	DRの代表例	DRの代表例・取組事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要家に、自身もERABに参加できることを認識させる</li> </ul>
⑤実施プロセスの概要	—	DRの実施フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要家にERAB参加の手順を認識させ、参加のハードルを下げる</li> </ul>
⑥国の事業紹介	—	VPP補助金・ERAB検討会	<ul style="list-style-type: none"> <li>ERABを検討する事業者に利用できる政策を紹介</li> </ul>

# (参考) 諸外国政府による広報活動の例

- カリフォルニア州公益事業委員会（CPUC）は、DRに関心を持つ需要家向けに、DRの概要やQ&A、アグリゲーターリストをウェブサイト上に公開。
- アグリゲーターリストでは、事業者名、ウェブサイトのURL、事業者のコンタクト先、低圧需要家（家庭と小規模法人）への対応可否、サービス管内などの情報を記載。

## 需要家向けDRに関するQ&A

## アグリゲーターリスト

### DR Information and FAQs for Consumers

Below is an information page on demand response. It is built in Question and Answer format, and intended to help consumers better understand both demand response and how to participate in demand response programs.

**Q: What is Demand Response?**

**A:** DR is customers changing their electricity usage (typically reducing use or shifting use to other times in the day) at certain times in response to economic incentives, price signals, or other conditions. Future DR may involve customers *increasing* their electricity usage when the grid has too much electricity generation from renewable resources like the wind or sun.

**Q: Can I participate in a demand response program?**

**A:** Yes generally. DR programs exist for all types of customers, whether residential, commercial, industrial, or agricultural. You will need to check the eligibility requirements of a particular program to determine if you qualify or not.

**Q: Who offers demand response programs?**

**A:** Utilities and independent commercial entities (called "DR Providers" or "aggregators") offer DR programs. Pacific Gas & Electric Company, Southern California Edison, and San Diego Gas & Electric all offer programs. DR Providers that offer DR services and programs to customers of the above-mentioned utilities must register with the CPUC.

**Q: How do I sign up for a DR program?**

**A:** Enrolling in DR programs is rather straightforward. Information on and links to utility DR programs can be found [here](#). Information on DR Provider programs can be found [here](#).

CPUC Registered Non-Utility Demand Response Providers	Contact Information	Residential or Small Commercial Customers?	Service Territory
<b>EnergyHub, Inc.</b> CPUC-DRP-0002 <a href="http://www.energyhub.com">www.energyhub.com</a>	Erika Diamond, VP & GM of Energy Markets (347) 244-3323 <a href="mailto:diamond@energyhub.net">diamond@energyhub.net</a> 232 3rd Street, C201, Brooklyn, NY 11215	YES	PG&E SCE
<b>OhmConnect, Inc.</b> CPUC-DRP-0003 <a href="http://www.ohmconnect.com">www.ohmconnect.com</a>	Matthew Duesterberg, CEO (844) 646-2664 <a href="mailto:talk@ohmconnect.com">talk@ohmconnect.com</a> 350 Townsend St., Suite 210, San Francisco, CA 94107	YES	PG&E SCE SDG&E
<b>Stem, Inc.</b> CPUC-DRP-0005 <a href="http://www.stem.com">www.stem.com</a>	Cecilia Zhou, Senior Program Manager (415) 937-7836 (phone) (415) 373-0484 (fax) <a href="mailto:cecilia.zhou@stem.com">cecilia.zhou@stem.com</a> 100 Rollins Road, Millbrae, CA 94030	NO	PG&E SCE SDG&E
<b>IPKeys Power Partners, LLC</b> CPUC-DRP-0006 <a href="http://ipkeyspowerpartners.com">ipkeyspowerpartners.com</a>	Robert Nawy, Managing Director and CFO (732) 982-3145 <a href="mailto:rnawy@ipkeys.com">rnawy@ipkeys.com</a> 12 Christopher Way, Suite 301, Eatontown, NJ 07724	NO	SCE

# 今後の進め方（案）

- 本日のご議論・ご意見も踏まえつつ、広報の基本的考え方を整理、年度内に広報ツールを作成することを目指し、以下のようなスケジュールで広報活動を進めていくこととしたい。

